

住民票交付申請書（登記法人による第三者請求用） * 署名欄以外の記入はスタンプ・印刷可

天理市長 殿

令和 年 月 日

① 申請者(窓口に来られた担当者の社員証及び本人確認書類を提示（名刺不可）ください。社員証が無い場合は法人に所属していることを示す在籍証明書等を、社印を使って作成したもので構いません)

担当者 (窓口来庁者)	住所			
	氏名		会社	
	生年月日	昭 平 西 年 月 日	電話番号	

※下記の誓約書を記入してください。氏名欄は担当者本人が必ず自署のうえ、社印又は代表者印が必須です。

誓約書

債権・債務者の住所・電話番号等、当社の把握する連絡方法を駆使し対象者に連絡を取ることに努めましたが、連絡を付けることはできませんでした。その為、当申請で証明書の交付を求めますが、申請書に記載した使用目的以外には使用せず、かつ、基本的人権の侵害を防止し個人のプライバシーを保護するため責任をもって処理することを誓約いたします。また、疎明資料である添付書類についても当社の責任で作成したものを提出していますので、その内容につき審査いただきますよう、お願いいたします。

会社所在地・社名
支店名・代表者名

印

来庁者氏名（自署）

② 何通必要ですか

住民票	世帯一部	通	<input type="checkbox"/> 相続人調査又は国外転出者の為、続柄本籍等省略の無いものが必要
-----	------	---	---

* 疎明資料（公簿）や当市住民票で死亡又は国外転出の事実が確認できない場合は本籍情報を載せられません。

③ どなたの証明が必要ですか。相手方との債権債務が分かる資料が必須です。 * 別紙債権債務疎明書も参照

住所	奈良県天理市	町	番地
氏名	ㄉㄉㄉ	生年月日	明 大 昭 平 令 西 暦
			・

疎明資料の例 ※契約時と現在の債権債務者が違う場合、譲渡や登記の変更証明が必要です。

- ・金銭消費貸借契約書
 - ・ローン契約書
 - ・カード契約申込書
 - ・債権残高証明書
 - ・債権譲渡契約書
 - ・債権回収委託契約書
- ※明確な債権債務関係がないと判断した場合、不交付とすることがあります。**

④ 請求理由を具体的に記入してください。不正な目的に使用される恐れのある請求・申出には応じられません。

(債権債務の種類は何ですか。利用目的は何ですか。できるだけ詳しく記載してください。)

偽りその他不正の手段により交付を受けたときは30万円以下の罰金に処せられます(住民基本台帳法第46条第2号)

市処理欄

確認書類	(必須)	(1点)	免許証	番号C 住基C	在留C	(2点)	保険証	年金手帳	受付	作成	確認
	社員証 在籍証	旅券	外登証	特永証	身障手帳	診察券 通帳	キャッシュC	在籍確認			

